

DISCLOSURE 2025

日本ペット少額短期保険の現状

<2024年4月1日~2025年3月31日>

ごあいさつ

日頃より、格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「『ペットと家族が健康で安心して暮らせる社会』に貢献する会社」を経営方針に掲げ、家族の一員であるワンちゃん・ネコちゃんがケガや病気の時、躊躇することなく病院にいけるシステム作りに取り組み、「『いぬとねこの保険』に加入していてよかった」と言っていただける会社を目指し、2013年に営業を開始しました。

おかげさまで、多くのペットオーナー様に、当社の経営方針「『ペットと家族が健康で安心して暮らせる社会』に貢献する会社」に共感頂き、約3万2千件の契約を保有するに至りました。

また、2024年度は、約10億円の保険金のお支払いを実施し、「ペットの健康保険制度」として、多くのお客様に『いぬとねこの保険』に加入していてよかったとの声をいただいております。

2024 年 2 月には商品を一新し『いぬとねこの保険 NEXT/LIGHT/MINI』の販売を、そして 2024 年 12 月には『いぬとねこの保険 VIP』の販売を開始。更なる発展へ向けて新たなスタートを切りました。

社員・役員一同、「『ペットと家族が健康で安心して暮らせる社会』に貢献する会社」を目指して、邁進する所存です。

引き続き、増々のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025 年 7 月吉日 日本ペット少額短期保険株式会社

代表取締役社長 斉藤 陽一

目次

I.会社の概要および組織	4
1. 経営理念	4
2. 会社の特色	4
3. 会社の沿革	4
4. 経営の組織	5
5.株式に関する事項	6
6. 会社役員に関する事項	6
. 主要な業務の内容	7
1. 取扱商品(ペット保険)	7
2. お客様相談室	8
3. 保険金のお支払い	8
4. 再保険の状況	9
5. 保険募集制度	9
6. 勧誘方針	9
Ⅲ. 主要な業務の状況について	10

1.	2024 年度における業務の概況	. 10
2.	直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	. 10
3.	直近 2 事業年度における業務の状況	. 13
IV	. 会社の経営および管理体制について	. 19
1.	会社の経営管理体制について	. 19
2.	リスク管理の体制について	. 20
٧	. 財産の状況	. 25
1.	計算書類	. 25
2.	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	. 32

1.会社の概要および組織

1. 経営理念

私たちは、時代の変化と共に、個人や企業を取り巻く環境が多種多用化していく中でお客様の視点に立ち、最適な商品、サービスをご提供することで、お客様から信頼される保険事業を展開してまいります。

2. 会社の特色

少子高齢化や核家族といわれる社会構造の大きな変化の中で、当社は「ペットを愛する全ての人々の 喜びと満足のある文化の創造」をモットーに、ペット保険事業を通じてペットと人との幸福な共生の 実現を目指し、創業時よりペット保険事業を展開してまいりました。

お客様の声や社会環境の多様化に対して、今後も真摯に目を向け、耳を傾けることにより、少額短期 保険業の特性を活かし、これまでにない補償や新たな商品の開発に努めてまいります。

また、会社経営につきましては、収益性、成長性及び健全性を備えた少額短期保険業者をめざします。 さらに、役員・社員一同、契約者保護の視点に立ち、社会性・公共性を併せ持つ少額短期保険業者としての社会的責任を自覚し、職務に邁進いたします。

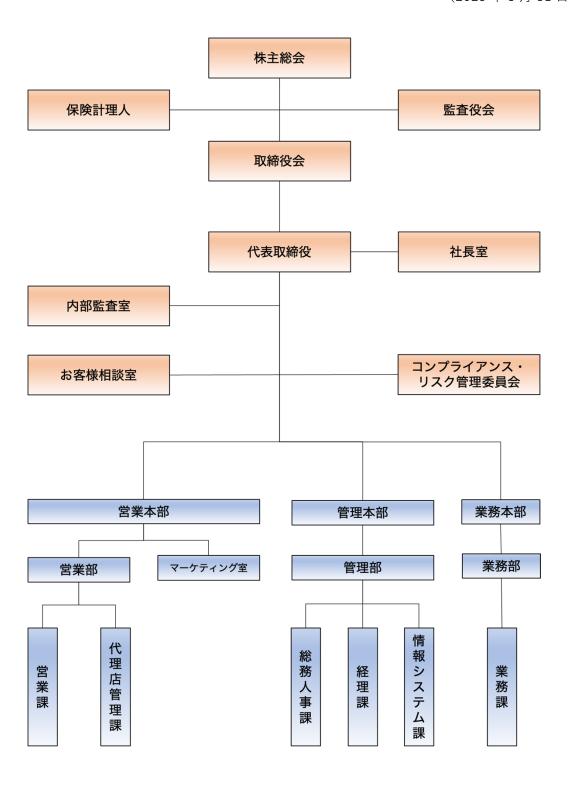
3. 会社の沿革

2012 年 2 月 20 日	日本ペット少額短期準備株式会社 設立
2012 年 12 月 20 日	関東財務局長(少額短期保険)第61号 登録完了
2013 年 1 月 8 日	日本ペット少額短期保険株式会社 開業
2015 年 2 月 27 日	ガーデン少額短期保険株式会社 商号変更
2018 年 1 月 1 日	日本ペットプラス少額短期保険株式会社 商号変更
2020 年 1 月 1 日	日本ペット少額短期保険株式会社 商号変更
2020 年 7 月 1 日	本社移転(港区西新橋 2-35-2 ハビウル西新橋 9 階)
2022 年 4 月 26 日	株式会社スカラが株式の 100%を取得
2022 年 9 月 20 日	本社移転(渋谷区渋谷 2-21-1 渋谷ヒカリエ 32 階)
2024 年 2 月 1 日	『いぬとねこの保険 NEXT/LIGHT/MINI』販売開始
2024 年 12 月 1 日	『いぬとねこの保険 VIP』販売開始
2025 年 6 月 30 日	株式会社ベイシアグループ総研が株式の 100%を取得

(2025年7月1日現在)

4. 経営の組織

(2025年3月31日現在)



5.株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数 200,000 株発行済株式の総数 109,444 株

- (2) 当年度末株主数 1名
- (3) 主要な株主の状況

(2025年6月30日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況		
体土の氏石又は石州	持株数等	持株比率	
株式会社ベイシアグループ総研	109,444 株	100.0%	

6. 会社役員に関する事項

(2025年6月30日現在)

氏名	地位および担当	重要な職務
斉藤 陽一	代表取締役社長	-
土屋 裕雅	取締役	-
渡邊 喜久	取締役	-
木暮 貫一	監査役	-
尾股宏	監査役(社外)	
吉田 桂公	監査役(社外)	

||. 主要な業務の内容

1. 取扱商品 (ペット保険)

当社のペット保険は、お客様が本当に必要な補償をより適切な保険料で得られるよう、3つの割引でお客様の保険料負担を軽減すること、体況が安定している 4 歳までのペットは保険料を一定とし継続率を高める工夫をしていること、業界最高水準の補償の VIP プラン・補償と価格のバランスのよい NEXT プラン・お手軽な価格の LIGHT プラン・手術のみの MINI プランといった様々なプランを用意していること等の特徴を持った商品を取り扱っております。

家庭で飼育されているペット(犬、猫)の飼主を被保険者とし、ペットが傷病を被り獣医師の治療を受けた場合に、被保険者が負担する治療費用を約款に基づいて当社が被保険者に保険金としてお支払いするものです。

① 主契約(新ペット保険)

ペット保険の顧客に対して、通院・入院・手術の治療にかかった費用を約款に基づいて補償 します。必要に応じて各種特約の付加が可能です。

② 特約

・ペット賠償責任特約2023

飼育しているペットが他人の器物を損壊したり、他人の身体に傷害を与えたりした場合、 これを賠償する特約です。

· 免責額適用特約 2 0 2 3

免責額を適用することにより保険料の負担を軽減する特約です。

- ・インターネット特約2023 インターネットにより契約手続きを行う場合の特約です。
- ・手術のみ補償特約

補償範囲を手術のみに限定する特約です。MINIプランに自動付帯されます。

• 歯牙特約

主契約で補償対象外とされている「乳歯及び歯牙に関する処置」を補償する特約です。 NEXT プランに自動付帯されます。

・パテラ特約

主契約で補償対象外とされている「膝蓋骨脱臼」(パテラ)を補償する特約です。NEXT プランに自動付帯されます。

・安心特約

主契約で補償対象外とされている「乳歯及び歯牙に関する処置、停留睾丸、睫毛乱生、 涙やけ、臍ヘルニア、鼠径ヘルニア、膝蓋骨脱臼、股関節形成不全症、レッグペルテス、 てんかん、チェリーアイ、気管虚脱」を補償する特約です。VIP プランに自動付帯され ます。

・クレジットカード払特約

保険料をクレジットカードでお支払いいただく場合に自動付帯される特約です。

・払込取扱票による保険料払込特約

保険料をコンビニエンスストアにてお払込みいただく場合に自動付帯される特約です。

· 特定傷病除外特約

告知書に記載されたペットの傷病のうち、特定傷病を除外することにより引受けを可能 とする特約です。

2. お客様相談室

当社では、お客様からの各種お問い合わせについては、お客様相談室が担当し、フリーダイヤルにて以下のようなご相談や保険商品に関する問い合わせ対応、資料送付受付等を行います。

- ・保険商品に関するお問い合わせ
- ・ご契約内容に関するご照会・ご相談
- ・事故受付・保険金の支払いに関するご照会・ご相談

3. 保険金のお支払い

- (1) 事故発生から保険金お支払いまでの主な流れ
 - ①事故が発生。

 \downarrow

②お客様から保険金の支払事由発生の電話連絡を受けた場合、保険金請求方法のご案内を行うと共に、当社より保険金請求書をご送付いたします。

③お客様が保険金請求書に必要事項をご記入頂き、必要書類を取り揃え、当社にご送付いただきます。

 \downarrow

④当社にて支払金額等の査定(対象保険契約の有効性確認、被保険者・対象ペットの確認、 支払対象かどうかの確認、事実関係の確認等)を行います。

1

⑤当社よりお客様の指定口座に保険金をお振込みいたします。

(2)保険金の支払体制について

- ・保険金支払査定の業務精通者を配置し、支払査定レベルの向上と専門性維持・迅速な支 払いを図ります。
- ・適正な保険金支払査定を遂行するために、保険金支払マニュアル等を整備し、随時必要 な改善を実施します。
- ・保険金支払基準に関しては、獣医学上の専門知識を持つ獣医師のアドバイスに加えて、 適正な基準を作成し、随時改善を実施します。
- ・当社の保険金支払においては、支払査定部門における2名以上の複数名のチェックを実施することで、支払漏れを防ぐとともに、案件により、コンプライアンス・リスク管理委員会にて確認し、対応策について随時検討する体制を取っております。

4. 再保険の状況

2024年度において、出再を行った再保険会社の数は2社となっております。また、当社での出再における一般的な方針等は下記の通りとなります。

(1)出再政策

当社では、保険引受成績の安定性や収益性、資本効率、再保険コスト等を総合的に考慮した 上で出再における政策を決定しております。

(2)再保険取引先の選定

再保険取引に際し、取引先の格付けや財務状況等を評価、また出再条件等を考慮した上で再保険取引先とその金額を決定しております。また、再保険契約締結後においては、経営の健全性に影響を与えないよう、取引先の格付けの推移などを継続的にウォッチングし、信用リスクの管理を行っております。

(3)2024年度に出再を行った再保険会社

当社にて 2024 年度に出再を行った再保険会社は「スイス再保険」「ハノーバー再保険」となります。

5. 保険募集制度

当社は、主として、次の2系統を主な募集チャネルとしております。

・WEB チャネル(非対面募集)

代理店チャネルと比較して経費を抑えられるインターネットを利用して、ペットの飼主に募集を行っております。主として、当社 WEB サイトからご加入いただける直扱い、及び保険比較サイト等経由での保険契約をメインに継続的に新規募集を行っております。

・代理店チャネル(対面募集)

当社商品の趣旨に賛同していただける企業代理店や生損保代理店に保険募集代理店業務を委託しております。また、保険募集代理店業務が初めての代理店には法令等の遵守の重要性について確認の上、新規委託を行い、委託後の教育体制にも注力しております。

6. 勧誘方針

金融商品の販売等に関する法律にもとづき、当社は金融商品の勧誘方針について、以下のように定めております。

- (1) 役職員ひとりひとりがコンプライアンス重視の精神を高く持ち、関連法令等を遵守した 適正な販売等を行います。
- (2) 常にお客さまの立場に立って行動し、お客様に商品内容を正しくご理解いただけるよう説明方法や説明内容の工夫を行います。
- (3) お客さまの現在の状況を踏まえたコンサルティング活動等を通じて、お客さまに最適の商品設計・販売等を行います。
- (4) 販売活動等に際しては、お客さまの立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分に配慮いたします。
- (5) 保険事故が発生した場合の保険金のお支払いに関しましては、ご契約内容に従って迅速、 的確に手続きが行われるよう努めてまいります。

- (6) お客さまからの貴重な御意見の収集に努め、その後のサービス向上等に活かしまいります。
- (7) お客さまに関する情報は、業務上必要な範囲で収集し適正に使用するとともに、厳重な 管理を行うことにより個人情報の保護を行います。

Ⅲ、主要な業務の状況について

1. 2024 年度における業務の概況

(1) 当社の主要な事業内容

当社は、2012 年 12 月 20 日に少額短期保険業者として登録を完了し、2013 年 1 月 8 日の営業 開始から 12 年が経過いたしました。

「『ペットと家族が健康で安心して暮らせる社会』に貢献する会社」を経営方針として掲げ、賛同していただける代理店からの評価を受け、引き続き販売網の構築に努めております。

インターネットを主軸としたダイレクト販売についても、各種プロモーション施策の展開を図りながら、今後の更なる新契約件数の伸長を目指しております。

また、代理店による対面販売を主とした代理店チャネルについても、第 2 の軸となるよう販売網の構築に注力しております。

なお、お客様へよりよいサービスを提供するため、2024 年 2 月 1 日よりペット保険の新商品の 販売を開始しました。

(2) 当該事業年度における事業の経過および成果

営業 12 年度目である当事業年度については、保険料収入が 1,268,633 千円と昨年度に続き 12 億円を超える規模で推移しています。また、新規契約のうち、WEB チャネルによるものが約 90% を占め、今年度においても当社ペット保険のメインチャネルとなっております。

経常費用については、保険金等が 1,001,140 千円、事業費が 505,556 千円、その他経常費用が 3 千円となりました。損害率は 79.8%、経常利益は△168,755 千円となっております。

(3) 対処すべき課題

ペット保険については、安定的な契約件数と収入保険料の確保を目指し、WEB チャネルおよび 代理店チャネル特に生体販売代理店における契約件数の向上に引き続き注力してゆきます。こ こ数年、損害率が上昇傾向にあるため、収支検証等を行い今後の商品設計に活かしてまいりま す。

「『ペットと家族が健康で安心して暮らせる社会』に貢献する会社」にふさわしいコンプライアンス体制を確立し、信頼される保険事業を展開いたします。

2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(1)保険契約に関する主な計数

(千円、%、人、店)

	2022 年度	2023 年	度	2	024 年度	
項目	金額	金額	増減率	金額	増減額 (幅)	増減率
経常収益	2,287,913	2,302,544	0.6	2,472,262	169,718	7.4
うち保険料	1,243,714	1,225,292	-1.5	1,268,633	43,341	3.5
経常費用	2,629,389	2,511,515	-4.5	2,641,017	129,502	5.2
うち保険金等	844,820	977,951	15.8	1,001,140	23,189	2.4
うち解約返戻金等	10,675	12,203	14.3	14,267	2,064	16.9
うち事業費	408,786	482,480	18.0	505,556	23,076	4.7
うち保険業法第113 条繰延資産償却費	_	_	_	_	_	_
うち保険業法第113 条繰延額			_		_	_
経常利益	-341,476	-208,971	38.8	-168,755	40,216	19.2
当期純利益	-254,970	-168,803	33.8	-217,595	-48,792	-28.9
正味収入保険料	-131,822	242,337	283.8	134,318	-108,019	-44.6
正味支払保険金	137,866	163,641	18.7	119,102	-44,538	-27.2
正味事業費	95,301	219,540	130.4	247,945	28,405	12.9
総資産	406,475	490,503	20.7	598,113	107,610	21.9
保険業法上の純資産額	102,396	116,130	13.4	261,346	145,216	125.0
現金及び現金同等物の 期末残高	120,414	182,123	51.2	357,641	175,518	96.4
責任準備金残高	60,915	103,130	69.3	56,989	-46,141	-44.7
うち普通責任準備金	12,042	46,724	288.0	25,278	-21,446	-45.9
うち異常危険準備金	48,873	56,405	15.4	31,711	-24,694	-43.8
うち契約者配当準備金	_	_	_	_	_	_
有価証券残高	_	_	_	_	_	_

(2) 経営に関する主な計数

(千円、%、人、店)

	2022 年度	2023 -	年度		2024 年度	
項 目	金額等	金額等	増減率	金額等	増減額 (幅)	増減率
資本金	650,002	737,505	13.5	931,258	193,753	26.3
(発行済株式の総数 株)	33,762	54,165	60.4	109,444	55,279	102.1
自己資本	53,522	59,724	11.6	229,635	169,911	284.5
供託金	27,000	27,000	0.0	27,000	0	0.0
元受損害率	68.5	80.6	17.7	79.8	-0.8	-1.0
元受事業費率	33.2	39.8	19.9	40.3	0.5	1.3
元受合算率	101.7	120.4	18.4	120.1	-0.3	-0.2
正味損害率	-104.6	67.5	164.5	88.7	21.2	31.4
正味事業費率	-72.3	90.6	225.3	184.6	94.0	103.8
正味合算率	-176.9	158.1	189.4	273.3	115.2	72.9
経常利益率	-14.9	-9.1	38.9	-6.8	-2.3	25.2
自己資本比率	13.2	12.2	-7.6	38.4	26.2	214.8
ソルベンシー・マージン比率	1,100.7	365.2	-66.8	745.0	379.8	104.0
一株当たり当期純利益	-8	-4	57.1	-3	1	-66.6
一株当たり配当金	_	_	_	_	_	_
配当性向	_	_	_	_	_	_
内部留保率	100.0	100.0	0	100.0	0	0
年間収受保険料	181,662	505,276	178.1	391,928	-113,348	-22.4
契約件数	28,344	28,093	-0.9	32,759	4,666	16.6
被保険者数(保険の相手方)	22,275	21,723	-2.5	24,581	2,858	13.2
役員数	6	6	0	6	0	0
内勤職員数	16	16	0	15	-1	-6.3
営業職員数	_	_	_	_	_	_
支店数	_	_		_	_	_
支社数	_	_	_	_	_	_
代理店数	130	124	-4.6	66	-58	-46.8

3. 直近2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

	2023 年度 金額 構成比		2024 年	度
			金額	構成比
ペット保険	242,336	100%	134,317	100%

※ 正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

	2023 年度		2024 年	度
	金額	構成比	成比 金額	
ペット保険	1,213,089	100%	1,254,366	100%

※ 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除した ものをいいます。

③支払再保険料

	2023 年度 金額 構成比		2024 年	度
			金額	構成比
ペット保険	-106,498	100%	-19,601	100%

※ 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したもの をいいます。

4保険引受利益

	2023 年度 金額 構成比		2024 年	度
			金額	構成比
ペット保険	-129,833	100%	-232,730	100%

⑤正味支払保険金

	2023 年度 金額 構成比		2024 年	- 度
			金額	構成比
ペット保険	163,640	100%	119,102	100%

※ 正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

	2023 年度		2024年	度
	金額構成比		金額	構成比
ペット保険	977,951	100%	1,001,140	100%

[※] 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

(単位:千円)

(単位:千円)

⑦回収再保険金

	2023 年度 金額 構成比		2024 年	度
			金額	構成比
ペット保険	814,310	100%	882,038	100%

(2)保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当なし

②正味損害率、正味事業費率およびその合算率

	2023 年度				2024 年度	
	正味 損害率	正味事業費率	合算率	正味 損害率	正味事 業費率	合算率
ペット保険	67.5%	90.6%	158.1%	88.7%	184.6%	273.3%

※正味損害率= (正味支払保険金+損害調査費) ÷正味収入保険料

※正味事業費率 = (保険引受にかかる営業費および一般管理費+諸手数料)÷正味収入保険料 ※合算率 = 正味損害率+正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

	2023 年度			2	2024 年度	
	発生損 害率	元受事 業費率	合算率	発生 損害率	元受事 業費率	合算率
ペット保険	80.6%	39.8%	120.4%	79.8%	40.3%	120.1%

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合
2023 年度	2	100%
2024 年度	2	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合		
俗的区グ	2023 年度	2024 年度	
A -以上	100%	100%	
BBB以上	-	_	
その他	-	-	
合 計	100%	100%	

[※] 格付区分は、スタンダード&プアーズ社(S&P社)およびAM Best社の格付を使用 しています。

⑥未収再保険金の額

	2023 年度	2024 年度
未収再保険金額	200,538 千円	201,944 千円

(3)経理に関する指標等

①支払備金 (単位:千円)

		2023 年度	2024 年度
合	+	46,629	28,847

②責任準備金 (単位:千円)

		2023 年度	2024 年度
合	計	103,130	56,989

③利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高 該当ありません。

④損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が 1%上昇すると仮定いたします。		
計算方法	正味既経過保険料×1%		
経常利益の減少または	2023 年度	2024 年度	
経常損失の増加	11,393 千円	11,796 千円	

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
預 貯 金	182,123	37.1%	357,641	59.7%
金銭信託	1		_	1
有 価 証 券	1	_	_	1
運用資産計	182,123	37.1%	357,641	59.7%
総 資 産	490,503	100.0%	598,113	100.0%

(単位:千円)

(単位:千円)

②利益配当収入の額および運用利回り

	2023 年度		2024 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
預 貯 金	1	0.00%	57	0.01%
金 銭 信 託	_	_	_	
小計	1	0.00%	57	0.01%
そ の 他	_	_	_	
合 計	1	0.00%	57	0.01%

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比 該当ありません。

④保有有価証券利回り 該当ありません。

<u>⑤有価証券の種類別の残存期間別残高</u> 該当ありません。

(5)責任準備金の残高の内訳

2023 年度末 (単位:千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
合 計	46,724	56,405	I	103,13

2024 年度末 (単位:千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合	計
合 計	25,278	31,711	_		56,989

IV. 会社の経営および管理体制について

1. 会社の経営管理体制について

(1)基本的な考え方

経営管理を有効に機能させるため、代表取締役、取締役、監査役、保険計理人及び全ての職階 における職員が自らの役割を理解しそのプロセスに十分関与します。

上記のみならず、株主からの経営の独立性の確保および契約者保護、法令遵守の徹底を行うために、コンサルティング会社による経営執行に関する助言、顧問公認会計士事務所による助言を求めていくものとします。

(2) 経営管理体制

会社の最高意思決定機関としての取締役会においては、経営方針及び重要な各種施策を決定いたします。取締役会については、必要に応じて、保険計理人、外部コンサルタントが出席します。

また、組織規程により営業部と引受・支払の業務部を分離するなどの相互牽制、各部からの取締役会への報告など、会社の各機関の役割と責任を明確にすることで会社が自らの様々なリスクを把握して自己責任原則に基づき、業務の健全かつ適切な運営を確保できるように経営管理を行います。

(3) 経営計画

経営計画に関しては単年度の事業計画および中期シミュレーションを作成します。事業計画に関しては期中に上半期の実績確認と下半期の見込みの確認を行います。

(4) 内部監査

保険業法等関係法令及び社内規定が確実に実施・運営されているかどうかについて監査いたします。

内部監査規程に基づき業務が適正に行われているか業務監査を行うとともに、必要な場合においては取締役会へ問題点等を総合的に報告し、取締役会は、これに対して適切な措置を行います。

2. リスク管理の体制について

(1) 基本的な考え方について

保険会社の業務においては様々なリスクが存在し、ますます多様化、複雑化する中で、当社ではリスクが保険会社の経営に重大な影響を及ぼすことの認識を持ち、実行性のあるリスク管理を実施するために、リスク管理規程を定めております。

また、様々なリスクカテゴリーごとに主管部署を指定し管理を行うとともに、総合的なリスク管理を行う為の所管部署を設置しております。

(2) リスクカテゴリーごとの管理方針

・保険引受リスク

保険引受リスク、発生率リスク、引受査定リスク、保険引受時モラルリスク、支払査定リスク、再保険出再に伴うリスク、商品開発・商品改定におけるリスク、適切な責任準備金・支払備金の積み立てが行われていないリスク等を管理します。

事務リスク

保険引受、契約管理、保険金支払、その他管理業務等、当社が行う事務処理に関わるリスク を管理します。

・システムリスク

当社保険業務において、管理業務等全てのシステム、及び業務委託先が当社業務の為に使用するシステムのリスクを管理します。

・資産運用リスク

金融市場における市場関連リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスク等を管理します。

・流動性リスク

資金の流動性を確保するとともに、資金調達のための資産流動化を円滑に行えるようにリスク管理を行います。

3. 法令等遵守の体制について

当社では会社全体での法令等遵守の観点から、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、コンプライアンス上疑義のある案件については状況把握を行い、適切な対応方法を決定しております。

また、コンプライアンス意識の定着を図るとともに、法務・コンプライアンス上の問題を的確に管理・対応し、業務執行の健全かつ適切な運営を確保するために、コンプライアンスマニュアルを制定し、社内において徹底をしております。

4. 指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争分解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題解決のできない場合や、少額短期保険全般に関するご相談・苦情処理・紛争解決については、下記の『少額短期ほけん相談室』をご利用いただくことができます。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

電話番号(フリーダイヤル): 0120-82-1144

FAX: 03-3297-0755

受付時間: 9:00~12:00·13:00~17:00

受付日:月曜日から金曜日(祝祭日及び年末年始休業期間を除く)

5. 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力に対する基本方針を定め、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力と関係を遮断し、被害を防止することに努めます。

反社会的勢力排除のための基本方針

日本ペット少額短期保険株式会社(以下、当社といいます) は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第1条(組織としての対応)

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、 社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除 する姿勢を堅持するとともに、社員の安全を確保いたします。

第2条(反社会的勢力の定義・範囲)

反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいいます。

- (1) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、 特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する 集団または個人」
- (2) 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人|

第3条(反社会的勢力との関係遮断)

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第4条(外部専門機関との連携)

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第5条(民事と刑事の対応)

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第6条(裏取引や資金提供の禁止)

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

6. 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の適切な利用・管理の重要性を十分認識し、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」、その他の関係法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等を遵守して、お客様の個人情報の適正な利用と保護に万全を尽くしてまいります。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように役職員への教育・指導の徹底に努めます。また、継続的な個人情報の管理体制の整備に努めます。

(1) 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ適法で公正な手段により個人情報を取得します。

(2) 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を次の目的のために利用させていただきます。利用目的を変更する場合には、その内容をご本人様に通知するか、ホームページ等に公表いたします。

- ・各種保険契約の審査、引受、履行(保険事故の調査、適正な保険金の支払い等を含みます)、 維持管理
- ・当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ・関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ・お客様からのお問い合わせ・ご依頼等への対応
- ・市場調査ならびにデータ分析やアンケート実施等による新たな商品の開発・研究
- ・その他、上記5項目に付随する業務ならびにお客様とのお取引及び会社の業務運営を適切 かつ円滑に履行するために行う業務

(3) 個人情報の第三者への提供について

当社は、次の場合を除き、ご本人様の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供すること はありません。

- ・法令等にもとづく場合
- ・人の生命、身体または財産保護のために必要がある場合
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ・当社の業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む業務委託先に提供する場合
- ・適正な保険金支払いのために保険事故の関係者へ提供する場合
- ・保険金支払いの健全な運営のために、他の保険業に関連する企業・団体・協会等へ提供する場合

(4) センシティブ情報の取扱いについて

お客様のセンシティブ情報については、「保険業法施行規則第53条の10」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」によって、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利

用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、 利用または第三者に提供しません。

(5) 個人情報の安全管理について

当社は、取扱う個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人情報の安全管理のため、取扱い規定等の整備及び安全管理措置に係る実施体制の整備等、適切なセキュリティ対策を講じます。また、当社が外部に個人情報の取扱いを委託する場合には利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を提供し、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう適切に管理・監督いたします。

(6) 情報の開示、訂正、利用停止等

お客様がご本人様の個人情報の確認、訂正等を希望される場合は、当社お客様相談室にて対応させていただきます。当社は、ご請求者がご本人様であることを確認させていただくとともに、当社所定の書面をご提出いただいた上で手続きを行い、後日ご回答いたします。ただし、データの削除については、法的な保管義務に抵触する場合はご希望に添えない場合があります。尚、開示のご請求につきましては、当社所定の手数料をいただくことがあります。

V. 財産の状況

1. 計算書類

①貸借対照表

科目	2023 年度	2024 年度	科 目	2023 年度	2024 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	182,123	357,641	保険契約準備金	149,759	85,837
現金	85	48	支払備金	46,629	28,847
預貯金	182,038	357,593	責任準備金	103,130	56,989
有形固定資産	-	-	代理店借	709	1,943
器具及び備品	-	-	再保険借	163,039	180,960
無形固定資産	10,379	-	その他の負債	109,891	92,160
ソフトウェア	1,121	-	借入金	-	-
その他無形固定資産	9,257	-	未払費用	43,165	37,181
代理店貸	1	5	未払法人税等	3,876	910
再保険貸	200,538	201,944	預り金	2,090	1,057
その他の資産	70,460	11,521	仮受金	60,759	53,010
前払費用	661	1,853	賞与引当金	1,800	1,937
未収金	12,522	9,522	関係会社未払金	5,579	5,638
仮払金	101	131			
関係会社未収入金	57,161	-	負債の部合計	430,778	368,477
その他の資産	13	13	(純資産の部)		
繰延税金資産	-	-	資本金	737,505	931,258
供託金	27,000	27,000	資本剰余金	692,495	886,248
			資本準備金	692,495	886,248
			利益剰余金	-1,370,276	-1,587,871
			その他利益剰余金	-1,370,276	-1,587,871
			繰越利益剰余金	-1,370,276	-1,587,871
			株主資本合計	59,724	229,635
			純資産の部合計	59,724	229,635
資産の部合計	490,503	598,113	負債及び純資産の部合計	490,593	598,113

②損益計算書

科目	2023年度	2024年度
経常収益	2,302,544	2,472,262
保険料等収入	2,302,543	2,408,282
保険料	1,225,292	1,268,633
再保険収入	1,077,250	1,139,649
回収再保険金	814,310	882,038
再保険手数料	262,939	257,611
責任準備金等戻入額	-	63,922
支払備金戻入額	-	-17,781
責任準備金戻入額	-	-46,140
資産運用収益	1	57
利息及び配当金等収入	1	57
その他経常収益	-	-
その他経常収益	-	-
経常費用	2,511,515	2,641,017
保険金等支払金	1,960,907	2,135,457
保険金等	977,951	1,001,140
解約返戻金等	12,203	14,267
再保険料	970,752	1,120,048
責任準備金等繰入額	67,684	-
支払備金繰入額	25,469	-
責任準備金繰入額	42,214	-
事業費	482,480	505,556
営業費及び一般管理費	471,469	498,879
租税公課	10,157	5,972
減価償却費	852	704
その他の経常費用	443	3
支払利息	157	3
関係会社支払利息	146	-
雑損失	140	-
経常損失	-208,971	-168,755
特別利益	-	-
特別損失	0	-11,222
税引前当期純損失	-208,971	-179,977
法人税及び住民税	-55,944	37,609
法人税等調整額	15,776	8
法人税等合計	-40,167	37,617
当期純損失	-168,803	-217,595

③キャッシュ・フロー計算書

科目	2023 年度	2024 年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	1,224,579	1,263,885
再保険による収入	1,049,044	1,138,243
保険金等支払による支出	-977,951	-1,001,170
解約返戻金等支払による支出	-12,203	-14,267
再保険料支払による支出	-939,971	-1,102,127
事業費の支出	-468,134	-513,181
その他	-	-
小計	-124,636	-228,619
利息及び配当金等の受取額	1	57
利息の支払額	-157	-3
その他	-257	0
法人税等の支払額	61,754	16,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	-63,296	-211,987
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-50,000	-
株式の発行による収入	175,005	387,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,005	387,505
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	61,709	175,518
VI. 現金及び現金同等物期首残高	120,414	182,123
VII. 現金及び現金同等物期末残高	182,123	357,641

④株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
		資本乗	削余金	利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本	資本	その他利益剰 余金	利益		
		準備金	剰余金 合計	繰越利益 剰余金	剰余金 合計		
前期末残高	650,002	604,992	604,992	-1,201,472	-1,201,472	53,522	53,522
新株の 発行	87,502	87,502	87,502			175,005	175,005
当期純利益				-168,803	-168,803	-168,803	-168,803
当期 変動額 合計	87,502	87,502	87,502	-168,803	-168,803	6,202	6,202
当期末 残高	737,505	692,495	692,495	-1,370,276	-1,370,276	59,724	59,724

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	株主資本						
		資本乗	削余金	利益乗	削余金		
	資本金	資本	資本	その他利益剰 余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産 合計
		準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	ПП	
前期末残高	737,505	692,495	692,495	-1,370,276	-1,370,276	59,724	59,724
新株の 発行	193,752	193,752	193,752			387,505	387,505
当期純利益				-217,595	-217,595	-217,595	-217,595
当期 変動額 合計	193,752	193,752	193,752	-217,595	-217,595	169,910	169,910
当期末残高	931,258	886,248	886,248	-1,587,871	-1,587,871	229,635	229,635

⑤ 個別注期

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

2.引当金の計上基準

賞与引当金-従業員の賞与支給に備える為、賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

3.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

Ⅱ 重要な会計上の見積りに関する注記

当社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりであります。

1. 支払備金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金 28,847千円

(2)重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金のうち、 未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しております。

② 算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した 仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金の見込額を使用しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、0千円であります。

普通責任準備金(出再普通責任準備金控除前)

2. 支払備金の内訳

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	61,921千円
同上に係る出再普通支払備金	55,457千円
差引(イ)	6,462千円
IBNR支払備金(出再IBNR備金控除前)	214,467千円
同上に係る出再IBNR備金	192,082千円
差引(口)	22,385千円
計(イ +ロ)	28.847千円

3. 責任準備金の内訳

同上に係る出再普通責任準備金	227,506千円
差引	25,278千円
異常危険準備金	31,711千円
計	56,989千円

252,785千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の内訳

(1)正味収入保険料

保険料	1,268,633千円
解約返戻金	△14,267千円
出再保険料	△1,120,048千円
差引	134,318千円

(2)正味支払保険金

保険金等	1,001,140千円
回収再保険金	△882,038千円
差引	119 102千円

2. 利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息 57千円

3. 支払備金繰入額(△は戻入額)の内訳

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	13,832千円
同上に係る出再普通支払備金繰入額	16,952千円
差引(イ)	△3,120千円
IBNR備金繰入額(出再IBNR備金控除前)	23,462千円
同上に係る出再IBNR備金繰入額	38,123千円
差引(口)	△14,661千円
計(イ+ロ)	△17,780千円

4. 責任準備金繰入額の内訳(△は戻入額)の内訳

同上に係る出再普通責任準備金繰入額	40,607千円
差引	△21,446千円

異常危険準備金繰入額	△24,694千円
計	△46,140千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式 普通株式	54,165	55,279	-	109,444

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資産運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。

尚、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)の適用対象外となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預貯金は短期間で決済される為、時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目
親会社	(株)スカラ	(被所有)直接100.0%	資本取引	新株の発行 (注1)	37,005	-
親会社	(株)スカラ	(被所有)直接100.0%	資本取引	新株の発行 (注2)	30,493	-
親会社	(株)スカラ	(被所有)直接100.0%	資本取引	新株の発行 (注3)	60,005	-
親会社	(株)スカラ	(被所有)直接100.0%	資本取引	新株の発行 (注4)	260,000	-

取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)新株の発行は、2024年7月31日に当社の行った株主割当による増資(普通株式5,279株)を、同社が1株につき7,010円で引き受けたものであります。 (注2)新株の発行は、2024年9月30日に当社の行った株主割当による増資(普通株式4,350株)を、同社が1株につき7,010円で引き受けたものであります。 (注3)新株の発行は、2024年12月30日に当社の行った株主割当による増資(普通株式8,560株)を、同社が1株につき7,010円で引き受けたものであります。 (注4)新株の発行は、2025年3月10日に当社の行った株主割当による増資(普通株式37,090株)を、同社が1株につき7,010円で引き受けたものであります。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額2,098円20銭2. 1株当たりの当期純損失△3,385円75銭

区 その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

	2023 年度	2024 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	116,130	261,346
① 純資産の部の合計額 (社外流出予定額・評価・換算差額等および繰延資産を除く)	59,724	229,635
③ 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	56,405	31,711
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99% 又は 100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は 100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号口に掲げるもの(⑩(b))	-	-
(B) リスクの合計額 √[R ₁ ²+R ₂ ²]+R3+R4	63,591	70,158
保険リスク相当額	60,745	66,627
R1 一般保険リスク相当額	60,745	66,627
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	9,500	12,474
価格変動等リスク相当額	ı	1
信用リスク相当額	1,820	3,575
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	5,674	6,879
再保険回収リスク相当額	2,005	2,019
R3 経営管理リスク相当額	2,107	2,373
(C) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	365.2	745.0

日本ペット少額短期保険株式会社

〒150-8510 東京都渋谷区渋谷 2-21-1 渋谷ヒカリエ 32F Tel:03-6834-3899 (代表)